

## 2013年3月期第2四半期決算 補足資料

1.	連結損益計算書明細	.....	2
2.	連結貸借対照表明細	.....	4
3.	連結キャッシュ・フロー計算書明細	.....	6
4.	オペレーティング・セグメント情報	.....	8
5.	2013年3月期 連結年間業績予想	.....	1 2
6.	関係会社業績	.....	1 3
7.	商品市況等の推移	.....	1 5
8.	「国別投融資保証残高」及び「財務運用の状況」		1 6
9.	ニュースリリース	.....	1 7
10.	連結業績の推移（過去10期）	.....	1 8

# 1. 連結損益計算書明細

## ①収益

オペレーティング・セグメント別内訳は、「4. オペレーティング・セグメント情報」をご参照願います。

(単位：億円)

	12/9期	11/9期	増減額	主な増減要因
商 品 販 売	21,177	23,838	▲ 2,661	減益：化学品(石化トレーディング不調)、エネルギー(石油トレーディング市況悪化)、金属資源(鉄鉱石価格下落) 増益：生活産業(Multigrain子会社化)
役 務 提 供	1,854	1,802	52	
そ の 他	628	650	▲ 22	当社商品デリバティブ取引(為替差損雑損益見合い)
合 計	23,659	26,290	▲ 2,631	

## ②売上総利益

オペレーティング・セグメント別内訳は、「4. オペレーティング・セグメント情報」をご参照願います。

収益の形態の区分による売上総利益

(単位：億円)

	12/9期	11/9期	増減額	主な増減要因
商 品 販 売	2,512	3,058	▲ 546	減益：金属資源(鉄鉱石価格下落)、エネルギー(石炭価格下落、石油トレーディング市況悪化、MEPUSA減益)、生活産業(先渡契約に係る時価評価益反動減、Multigrain減益)、米州(Novus減益)、鉄鋼製品(需要減速、市況下落) 増益：機械・インフラ(新造船取引見込損失反動増)
役 務 提 供	1,086	1,122	▲ 36	
そ の 他	332	359	▲ 27	
合 計	3,930	4,539	▲ 609	
平均為替Rate	12/9期	11/9期	変動幅	
米ドル	¥78.97	¥79.16	▲¥0.19	
豪ドル	¥80.77	¥84.30	▲¥3.53	
油価(ドル/バレル、注)	\$117	\$104	\$13	注)当社連結決算に反映されたJCC価格。当社連結決算への反映には、一定のタイムラグあり。

## ③販売費及び一般管理費

費目別内訳

(単位：億円)

	12/9期	11/9期	増減額	主な増減要因
人 件 費	▲ 1,356	▲ 1,365	9	
福 利 費	▲ 60	▲ 58	▲ 2	
旅 費 交 通 費	▲ 152	▲ 148	▲ 4	
交 際 費 会 議 費	▲ 36	▲ 37	1	
通 信 情 報 費	▲ 233	▲ 233	0	
借 地 借 家 料	▲ 88	▲ 83	▲ 5	
減 価 償 却 費	▲ 62	▲ 62	0	
租 税 公 課	▲ 41	▲ 41	0	
諸 雑 費	▲ 487	▲ 516	29	
合 計	▲ 2,515	▲ 2,543	28	

## ④利息収支

i)受取/支払利息、区分別内訳

(単位：億円)

	12/9期	11/9期	増減額	
受取利息	▲ 63	▲ 24	▲ 39	
支払利息	149	184	▲ 35	Valepar優先株に係る受取利息減
合 計	▲ 212	▲ 208	▲ 4	
(区分別内訳)				
親会社	▲ 59	▲ 27	▲ 32	
現地法人	4	8	▲ 4	
国内	▲ 15	▲ 15	0	
海外	7	10	▲ 3	

ii)有利子負債残高

(単位：億円)

グロス有利子負債期末残高	12/9期末	11/9期末
	37,395	34,863
12/3期末	11/3期末	
	35,780	33,775
12/9期	11/9期	
同平均残高 (単純平均、 (前期末+当期末)÷2)	36,588	34,319

iii)市場金利水準 (月末平均)

(単位：%)

	12/9期	11/9期
円Libor 3Month	0.19	0.19
US\$Libor 3Month	0.44	0.29
長期国債(10年)流通利回り	0.82	1.11

## ⑤受取配当金

(単位：億円)

i) 四半期別、国内・海外内訳

	12/9期	11/9期	増減額
第1四半期	354	215	139
第2四半期	110	174	▲ 64
合計	464	389	75
国内	61	63	▲ 2
海外	403	326	77
(内、海外LNG案件(注))	372	282	90)
合計	464	389	75

(注) Abu Dhabi, Oman, Qatar-Gas 1及び3、赤道ギニア、サハリンII

## ⑥貸倒引当金繰入額、有価証券関係損益、固定資産関係損益、雑損益

(単位：億円)

	12/9期	11/9期	増減額	12/9期内訳	11/9期内訳
貸倒引当金繰入額	▲ 72	▲ 49	▲ 23		
有価証券売却損益	157	119	38	IHHみなし売却益+55、日本ユニシス+48	Multigrain公正価値評価益+36
有価証券評価損	▲ 184	▲ 154	▲ 30		
(市場性ない有価証券)	▲ 59	▲ 70	11		
(市場性ある有価証券)	▲ 125	▲ 84	▲ 41	新日本製鐵▲49、三井化学▲30	Formosa Epitaxy ▲40
日経平均(期末終値)	8,870	8,700			
固定資産処分損益	15	14	1		
固定資産評価損	▲ 2	▲ 21	19		
暖簾減損損失	0	▲ 19	19		
雑損益	▲ 127	65	▲ 192	原油・ガス生産事業等探鉱費▲140、商品デリバティブ取引関連為替損失▲52	親会社為替利益+49、Shark Bay Salt補償金+58、原油・ガス生産事業等探鉱費▲94

## ⑦法人所得税

(単位：億円)

	12/9期	11/9期	増減額	主な増減要因(※)
法人所得税及び持分法損益前利益	1,603	2,316	▲ 713	
法人所得税(法人所得税負担率)	▲ 776 48.4%	▲ 1,091 47.1%	315 1.3%	関係会社からの受取配当金に係る税効果

※「法人所得税及び持分法損益前利益」及び「関連会社持分法損益－純額」の増減に対応する負担増減を除く。

⑧持分法損益のセグメント別内訳は「4. オペレーティング・セグメント情報」をご参照願います。

## ⑨その他の損益

(単位：億円)

	12/9期	11/9期	増減額
非支配持分帰属損益	▲ 117	▲ 192	75

## 2. 連結貸借対照表明細

(単位：億円)

	12/9期末	12/3期末	増減額	主な増減要因
① 流動資産及び流動負債				
流動資産	41,355	44,263	▲ 2,908	
現金及び現金同等物	12,946	14,311	▲ 1,365	
売上債権等	18,344	20,378	▲ 2,034	エネルギー、鉄鋼製品、化学品セグメントにおける取扱数量の減少
棚卸資産	5,623	5,158	465	Multigrain、貴金属リース取引における増加
デリバティブ債権	569	537	32	
流動負債	27,487	26,240	1,247	
短期債務	4,400	3,071	1,329	当社及び子会社における増加
1年以内に期限の到来する長期債務	5,092	3,727	1,365	当社及びMultigrainにおける短期化
仕入債務等	14,247	15,059	▲ 812	エネルギー、化学品セグメントにおける売上債権等見合いの減少
デリバティブ債務	479	653	▲ 174	
その他の流動負債	680	821	▲ 141	
Working Capital	13,868	18,023	▲ 4,155	
② 投資及び非流動債権	33,437	31,917	1,520	
関連会社に対する投資及び債権	18,563	17,091	1,472	Acrux持分取得+859、JAL MIMI増資引受+857、ブラジル深海油田開発用FPSO+107、豪州鉱山機械レンタル事業会社持分取得+98 [現金支出以外の増減] 持分法損益(税効果前)+477(関連会社からの配当496億円控除後)、 為替変動の影響額▲924
その他の投資	7,034	7,925	▲ 891	サハリンII有償減資▲172(別途TA▲36) [現金支出以外の増減] 有価証券評価差額▲528、減損▲158
貸貸用固定資産 (減価償却累計額控除後)	2,719	2,727	▲ 8	
③ 有形固定資産合計 (減価償却累計額控除後)	13,099	12,559	540	北米シェールガス事業+426(内TA▲93)、豪州鉄鉱石鉱山+203(内TA▲118)
④ 長期債務	27,903	28,982	▲ 1,079	当社、Multigrain及び米国三井物産：長期借入金短期化
⑤ 株主資本	26,033	26,413	▲ 380	
資本金	3,415	3,415	0	
資本剰余金	4,293	4,305	▲ 12	
未実現有価証券保有損益	526	905	▲ 379	
外貨換算調整勘定	▲ 4,945	▲ 3,805	▲ 1,140	対伯リアル、米ドル、豪ドルでの円高による減少 伯リアル：▲352 (12/9末 @38.23円/BRL ← 12/3末 @45.09円/BRL) 米ドル：▲335 (12/9末 @77.60円/USD ← 12/3末 @82.19円/USD) 豪ドル：▲326 (12/9末 @81.12円/AUD ← 12/3末 @85.45円/AUD)

<有利子負債倍率>

決算短信「財政状態及びキャッシュ・フローの状況の分析」をご参照願います。

(参考) 12/3期末における給付債務と年金資産の状況

(単位：億円)

	<u>12/3期</u>	<u>11/3期</u>
予測給付債務残高	▲ 2,905	▲ 2,766
年金資産の公正価額	2,343	2,397
年金資産の予測給付債務超過額	▲ 562	▲ 369
連結貸借対照表で認識される額：		
その他の資産（前払年金費用）	3	7
未払費用	▲ 7	▲ 5
退職給与及び年金債務	▲ 558	▲ 371
	▲ 562	▲ 369
累積その他の包括損益（税効果前）で認識される額：		
過去勤務債務の未償却残高	67	34
数理計算上の差異の未償却残高	1,026	960
	1,093	994

### 3.連結キャッシュ・フロー計算書明細

#### ①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは2,271億円の資金獲得となり、前年同期の915億円の資金獲得から1,356億円増加しました。営業利益の積上げが604億円減少した他、配当金の入金45億円減少した一方、営業活動に係るWorking Capitalの増減に伴う資金収支が1,948億円改善しました。

(単位:億円)

	12/9期	11/9期	増減
(a) 非支配持分控除前当期純利益	1,800	2,465	▲ 665
(b) 非継続事業に係る損益－純額(税効果後)			
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整:			
(c) 減価償却費及び無形固定資産等償却	882	695	187
(d) 退職給与及び年金費用(支払額控除後)	54	63	▲ 9
有価証券・固定資産関係損益などの調整	86	109	▲ 23
貸倒引当金繰入額、有価証券売却損益、有価証券評価損、固定資産処分損益、固定資産評価損			
繰延税金	▲ 44	185	▲ 229
持分法による投資損益(受取配当金控除後)	▲ 575	▲ 722	147
(d) 小計	▲ 479	▲ 365	▲ 114
営業活動に係る資産・負債の増減:			
(e) 売上債権等の増減、棚卸資産の増減、仕入債務等の増減、その他－純額	68	▲ 1,880	1,948
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,271	915	1,356

#### ②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、コデルコ宛長期融資及びコデルコとのJ/Vの持分取得、ブラウズLNGプロジェクトの権益取得のためのJAL MIMI増資、シェールガス/オイル事業、エネルギー及び金属資源における拡張投資、リース用鉄道車両に係る資金支出等の結果、5,227億円の資金支出となりました。

(単位:億円)

	12/9期			11/9期		
	Net	増減	内訳	Net	増減	内訳
関連会社宛投資等の増加及び売却・回収	▲ 1,937	▲ 2,198	<増加> Acrux持分取得▲859、JAL MIMI増資引受(ブラウズ)▲857、ブラジル深海油田開発用FPSOリース事業向け投融資▲103、豪州鉱山機械レンタル事業会社持分取得▲98	▲ 601	▲ 1,117	<増加> IHH30%持分取得▲907、ブラジル深海油田開発用FPSOリース事業向け投融資▲149
		261	<売却・回収> 日本ユニシス+114		516	<売却・回収> ブラジル深海油田開発用FPSOリース事業向け融資回収+192、ティーガイア株式会社一部売却+126、Valepar優先株償還+46、メキシコアルタミラLNGターミナル事業向け融資回収
その他の投資の取得及び売却	110	▲ 296	<取得>	▲ 145	▲ 752	<取得> Multigrain持分追加取得による子会社化▲219、メルシャン医薬・化学品事業買収▲158、Portek International買収▲112、MREによる高齢者向けサービス施設事業買収▲64
		406	<売却> サハリンII有償減資+172		607	<売却> サハリンII有償減資+271、メキシコアルタミラLNGターミナルへの投資会社売却、INPEX株式売却+48
賃貸用及び有形固定資産の購入及び売却	▲ 2,015	▲ 2,088	<購入> 北米シェールガス事業▲645、石油・ガス事業(シェールガス以外)▲440、豪州鉄鉱石事業▲420、リース用鉄道車輛▲148、豪州石炭事業▲115	▲ 1,578	▲ 1,652	<購入> マーセラス・シェールガス事業▲412、石油・ガス事業(シェールガス以外)▲361、豪州鉄鉱石事業▲237、リース用鉄道車輛▲150、豪州石炭事業▲105
		73	<売却>		74	<売却>
長期貸付金の増加及び回収	▲ 1,364		コデルコの子会社向け融資▲1,467 船舶融資回収+111	10		
定期預金	▲ 21			▲ 6		
投資活動キャッシュ・フロー	▲ 5,227			▲ 2,320		

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,794億円の資金支出となりました。配当金支払いによる資金支出の一方、短期債務の調達増加のほか、長期債務の調達増加による資金獲得がありました。

(単位:億円)

	12/9期		11/9期	
	金額	内訳	金額	内訳
短期債務の増減	1,526		329	
長期債務の増加及び減少	787	増加 : +3,103 減少 : ▲2,316	1,094	増加 : +2,474 減少 : ▲1,380
非支配持分株主との取引	▲ 8		▲ 24	
自己株式の取得及び売却	0		0	
配当金支払	▲ 511		▲ 493	
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,794		906	

(注) 連結貸借対照表との関係 : B/S増減とキャッシュ・フローの動きは概ね整合するが、新規連結・除外会社の影響や為替換算レートの要因により、一致しないこともある。

## 4. オペレーティング・セグメント情報

平成25年3月期第2四半期（平成24年4月1日～9月30日）

（単位：億円）

	鉄鋼製品	金属資源	機械・インフラ	化学品	エネルギー	生活産業	次世代・機能推進	米州	欧州・中東・アフリカ	アジア・大洋州	合計	その他	調整・消去	連結合計
収 益	836	2,568	1,646	3,375	7,010	3,895	824	2,719	482	293	23,648	10	1	23,659
売上総利益	181	755	467	331	975	535	284	339	73	52	3,992	5	▲ 67	3,930
営業利益	2	577	▲ 72	31	703	▲ 18	▲ 89	81	▲ 19	▲ 24	1,172	▲ 23	194	1,343
持分法損益	11	353	138	40	228	55	95	20	2	31	973	0	0	973
四半期純利益（三井物産に帰属）	▲ 8	497	90	▲ 9	789	48	59	88	▲ 5	168	1,717	5	▲ 39	1,683
平成24年9月30日現在														
総資産	4,876	12,789	12,330	6,302	16,760	12,432	5,783	4,153	889	2,525	78,839	34,926	▲ 24,573	89,192

平成24年3月期第2四半期（平成23年4月1日～9月30日）

	鉄鋼製品	金属資源	機械・インフラ	化学品	エネルギー	生活産業	次世代・機能推進	米州	欧州・中東・アフリカ	アジア・大洋州	合計	その他	調整・消去	連結合計
収 益	952	3,004	1,410	4,796	7,963	3,731	799	2,650	634	339	26,278	12	0	26,290
売上総利益	224	1,101	437	345	1,085	610	258	386	88	62	4,596	2	▲ 59	4,539
営業利益	56	992	▲ 51	66	864	109	▲ 87	137	▲ 8	▲ 16	2,062	▲ 28	▲ 87	1,947
持分法損益	17	827	228	19	248	36	▲ 191	25	5	25	1,239	0	1	1,240
四半期純利益（三井物産に帰属）	45	1,118	100	77	874	136	▲ 241	103	▲ 5	258	2,465	17	▲ 209	2,273
平成23年9月30日現在														
総資産	4,825	10,088	12,486	6,477	14,390	12,037	6,089	4,112	980	2,363	73,847	28,188	▲ 17,918	84,117

増減

	鉄鋼製品	金属資源	機械・インフラ	化学品	エネルギー	生活産業	次世代・機能推進	米州	欧州・中東・アフリカ	アジア・大洋州	合計	その他	調整・消去	連結合計
収 益	▲ 116	▲ 436	236	▲ 1,421	▲ 953	164	25	69	▲ 152	▲ 46	▲ 2,630	▲ 2	1	▲ 2,631
売上総利益	▲ 43	▲ 346	30	▲ 14	▲ 110	▲ 75	26	▲ 47	▲ 15	▲ 10	▲ 604	3	▲ 8	▲ 609
営業利益	▲ 54	▲ 415	▲ 21	▲ 35	▲ 161	▲ 127	▲ 2	▲ 56	▲ 11	▲ 8	▲ 890	5	281	▲ 604
持分法損益	▲ 6	▲ 474	▲ 90	21	▲ 20	19	286	▲ 5	▲ 3	6	▲ 266	0	▲ 1	▲ 267
四半期純利益（三井物産に帰属）	▲ 53	▲ 621	▲ 10	▲ 86	▲ 85	▲ 88	300	▲ 15	0	▲ 90	▲ 748	▲ 12	170	▲ 590
総資産	51	2,701	▲ 156	▲ 175	2,370	395	▲ 306	41	▲ 91	162	4,992	6,738	▲ 6,655	5,075



## 売上総利益

(単位:億円)

	12/9期	11/9期	増減額	主な増減要因
鉄鋼製品	181	224	▲ 43	新興国鋼材需要減速・市況下落、国内鋼材取引の低迷。
金属資源	755	1,101	▲ 346	豪州鉄鉱石生産事業における価格下落(MIOD▲210、MII▲113)。
機械・インフラ	467	437	30	自動車・建機+12:米州鉱山・建設機械関連事業堅調。 船舶・航空+27:前年同期の新造船取引に係る見込損失反動増。
化学品	331	345	▲ 14	肥料原料トレーディング不調。
エネルギー	975	1,085	▲ 110	MOECO+110(数量増加)、MEPME+44(油価上昇・数量増加)、 MEPTX+43(新規貢献)、MCH▲128(石炭価格下落)、石油トレーディング▲68(市況悪化)、MEPUSA▲66(減価償却費増加・価格下落)。
生活産業	535	610	▲ 75	食糧▲56:Multigrain▲32(ブラジル旱魃による大豆収穫量減)。 食品事業▲28:相場商品の先渡契約に係る時価評価損戻し益反動減。
次世代・機能推進	284	258	26	金融・新事業+11:MCRM減益。デリバティブ取引関連為替損益見合い(当四半期+52、前年同期+4)。 物流+18:Portek新規貢献。
米州	339	386	▲ 47	Novus▲48(販売価格下落、棚卸資産評価損)。
欧州・中東・アフリカ	73	88	▲ 15	
アジア・大洋州	52	62	▲ 10	
合計	3,992	4,596	▲ 604	
その他	5	2	3	
調整・消去	▲ 67	▲ 59	▲ 8	
連結合計	3,930	4,539	▲ 609	

## 営業利益

(単位:億円)

	12/9期	11/9期	増減額	上記売上総利益以外の主な増減要因
鉄鋼製品	2	56	▲ 54	
金属資源	577	992	▲ 415	本部経費賦課変更
機械・インフラ	▲ 72	▲ 51	▲ 21	本部経費賦課変更
化学品	31	66	▲ 35	
エネルギー	703	864	▲ 161	本部経費賦課変更
生活産業	▲ 18	109	▲ 127	本部経費賦課変更
次世代・機能推進	▲ 89	▲ 87	▲ 2	
米州	81	137	▲ 56	償却関係経費負担増。
欧州・中東・アフリカ	▲ 19	▲ 8	▲ 11	
アジア・大洋州	▲ 24	▲ 16	▲ 8	
合計	1,172	2,062	▲ 890	
その他	▲ 23	▲ 28	5	
調整・消去	194	▲ 87	281	
連結合計	1,343	1,947	▲ 604	

## 関連会社持分法損益

(単位:億円)

	12/9期	11/9期	増減額	主な増減要因
鉄鋼製品	11	17	▲ 6	
金属資源	353	827	▲ 474	Valepar▲260(鉄鉱石価格下落、為替)。Robe River Mining▲87(鉄鉱石価格下落)。Collahuasi▲60(銅販売数量減少)。 プロジェクト▲92:海外発電事業▲76。
機械・インフラ	138	228	▲ 90	自動車・建機+15:北米自動車関連事業増益。 船舶・航空▲13:前年同期FPSO売却益反動減。
化学品	40	19	21	Miski Mayo増益(リン鉱石販売数量増加・価格上昇)。
エネルギー	228	248	▲ 20	
生活産業	55	36	19	三井製糖株式評価損▲29。IHH+20。
次世代・機能推進	95	▲ 191	286	前年同期:株式評価損(TPV▲148、もしもしHL▲67、日本ユニシス▲60)。
米州	20	25	▲ 5	
欧州・中東・アフリカ	2	5	▲ 3	
アジア・大洋州	31	25	6	
合計	973	1,239	▲ 266	
その他	0	0	0	
調整・消去	0	1	▲ 1	
連結合計	973	1,240	▲ 267	

四半期純利益（三井物産（株）に帰属）（営業利益、持分法損益以外のその他の損益の影響）（単位：億円）

	12/9期	11/9期	増減額	営業利益 増減	持分法 損益増減	営業利益、持分法損益以外の主な増減要因（税前）
鉄鋼製品	▲ 8	45	▲ 53	▲ 54	▲ 6	新日本製鉄株式評価損▲43。
金属資源	497	1,118	▲ 621	▲ 415	▲ 474	
機械・インフラ	90	100	▲ 10	▲ 21	▲ 90	
化学製品	▲ 9	77	▲ 86	▲ 35	21	当四半期：三井化学株式評価損▲30 前年同期：塩田事業補償金+58、暖簾減損
エネルギー	789	874	▲ 85	▲ 161	▲ 20	LNG受取配当金+90(サハリンIIからの配当金増加)。配当税効果+30。探鉱費(当四半期：▲136、前年同期▲92)。
生活産業	48	136	▲ 88	▲ 127	19	当四半期：IHH関連みなし売却益+55。 前年同期：Multigrain公正価値評価益+36
次世代・機能推進	59	▲ 241	300	▲ 2	286	当四半期：日本ユニシス株式売却益+48。デリバティブ取引関連為替差損(売総見合い)▲52。 前年同期：Formosa Epitaxy株式評価損▲40。デリバティブ取引関連為替差益(売総見合い)▲4。
米州	88	103	▲ 15	▲ 56	▲ 5	
欧州・中東・アフリカ	▲ 5	▲ 5	0	▲ 11	▲ 3	
アジア・大洋州	168	258	▲ 90	▲ 8	6	MIOD、MII、MCHの当セグメント出資持分減益(価格下落)。
合計	1,717	2,465	▲ 748	▲ 890	▲ 266	
その他	5	17	▲ 12	5	0	
調整・消去	▲ 39	▲ 209	170	281	▲ 1	
連結合計	1,683	2,273	▲ 590	▲ 604	▲ 267	

総資産

(単位：億円)

	12/9期末	12/3期末	増減額	主な増減要因
鉄鋼製品	4,876	5,239	▲ 363	製品事業の取扱い減少。
金属資源	12,789	11,217	1,572	モデルコ宛融資並びにAcrux社株式取得
機械・インフラ	12,330	13,407	▲ 1,077	船舶融資回収。対円での伯リアル安による減少。
化学製品	6,302	6,859	▲ 557	取扱い減少。
エネルギー	16,760	17,505	▲ 745	対円での豪ドル・米ドル安による減少。 製品事業の取扱い減少。
生活産業	12,432	12,391	41	
次世代・機能推進	5,783	5,735	48	
米州	4,153	4,284	▲ 131	
欧州・中東・アフリカ	889	1,061	▲ 172	
アジア・大洋州	2,525	2,758	▲ 233	対円での豪ドルによる減少。
合計	78,839	80,456	▲ 1,617	
その他	34,926	29,185	5,741	
調整・消去	▲ 24,573	▲ 19,523	▲ 5,050	
連結合計	89,192	90,118	▲ 926	

<参考>

本店 Reportable Segment 営業本部内訳

平成25年3月期第2四半期 (平成24年4月1日～9月30日)

(単位: 億円)

	機械・インフラ				化学品			生活産業				次世代・機能推進			
	プロジェクト	自動車・ 建機事業	船舶・ 航空	合計	基礎化学品	機能化学品	合計	食糧	食品事業	CS	合計	情報産業	金融・ 新事業	物流	合計
収 益	305	1,109	232	1,646	2,385	990	3,375	2,488	1,066	341	3,895	423	110	291	824
売上総利益	111	284	72	467	83	248	331	158	258	119	535	120	97	67	284
営業利益	▲ 68	5	▲ 9	▲ 72	▲ 17	48	31	▲ 3	32	▲ 47	▲ 18	▲ 67	3	▲ 25	▲ 89
持分法損益	36	83	19	138	20	20	40	5	6	44	55	51	37	7	95
四半期純利益(三井物産に帰属)	▲ 1	67	24	90	▲ 41	32	▲ 9	▲ 17	29	36	48	91	▲ 20	▲ 12	59
総資産	5,822	3,726	2,782	12,330	3,164	3,138	6,302	3,721	4,412	4,299	12,432	1,586	2,753	1,444	5,783

平成24年3月期第2四半期 (平成23年4月1日～9月30日)

	機械・インフラ				化学品			生活産業				次世代・機能推進			
	プロジェクト	自動車・ 建機事業	船舶・ 航空	合計	基礎化学品	機能化学品	合計	食糧	食品事業	CS	合計	情報産業	金融・ 新事業	物流	合計
収 益	273	952	185	1,410	3,569	1,227	4,796	2,429	1,078	224	3,731	457	104	238	799
売上総利益	120	272	45	437	78	267	345	214	286	110	610	123	86	49	258
営業利益	▲ 39	9	▲ 21	▲ 51	▲ 13	79	66	79	63	▲ 33	109	▲ 56	▲ 3	▲ 28	▲ 87
持分法損益	128	68	32	228	22	▲ 3	19	5	7	24	36	▲ 227	40	▲ 4	▲ 191
四半期純利益(三井物産に帰属)	55	53	▲ 8	100	35	42	77	64	65	7	136	▲ 261	36	▲ 16	▲ 241
総資産	5,897	3,325	3,264	12,486	3,384	3,093	6,477	7,730	0	4,307	12,037	2,120	2,646	1,323	6,089

増減

	機械・インフラ				化学品			生活産業				次世代・機能推進			
	プロジェクト	自動車・ 建機事業	船舶・ 航空	合計	基礎化学品	機能化学品	合計	食糧	食品事業	CS	合計	情報産業	金融・ 新事業	物流	合計
収 益	32	157	47	236	▲ 1,184	▲ 237	▲ 1,421	59	▲ 12	117	164	▲ 34	6	53	25
売上総利益	▲ 9	12	27	30	5	▲ 19	▲ 14	▲ 56	▲ 28	9	▲ 75	▲ 3	11	18	26
営業利益	▲ 29	▲ 4	12	▲ 21	▲ 4	▲ 31	▲ 35	▲ 82	▲ 31	▲ 14	▲ 127	▲ 11	6	3	▲ 2
持分法損益	▲ 92	15	▲ 13	▲ 90	▲ 2	23	21	0	▲ 1	20	19	278	▲ 3	11	286
四半期純利益(三井物産に帰属)	▲ 56	14	32	▲ 10	▲ 76	▲ 10	▲ 86	▲ 81	▲ 36	29	▲ 88	352	▲ 56	4	300
総資産	▲ 75	401	▲ 482	▲ 156	▲ 220	45	▲ 175	▲ 4,009	4,412	▲ 8	395	▲ 534	107	121	▲ 306

## 5. 2013年3月期 連結年間業績予想

[業績予想の前提条件]	上半期実績	下半期予想	年間予想	期首予想
期中平均米ドル為替レート	78.97	80.00	79.49	80.00
原油価格 (JCC)	114ドル	100ドル	107ドル	110ドル
期ずれを考慮した当社連結決算に反映される原油価格	117ドル	105ドル	111ドル	113ドル

	2013年3月期 業績予想	2013年3月期 期首予想	増 減	増減要因
売 上 総 利 益	7,800 億	8,700 億	▲ 900 億	鉄鉱石・石炭価格下落、景気減速
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	▲ 5,250	▲ 5,300	50	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	▲ 150	▲ 100	▲ 50	
営 業 利 益	2,400	3,300	▲ 900	
利 息 収 支	▲ 50	▲ 100	50	コデルコ社向け融資手数料
受 取 配 当 金	750	700	50	
有 価 証 券 ・ 固 定 資 産 関 係 損 益 等	▲ 100	▲ 100	0	
法 人 所 得 税 及 び 持 分 法 損 益 前 利 益	3,000	3,800	▲ 800	
法 人 所 得 税	▲ 1,600	▲ 1,850	250	
持 分 法 損 益 前 利 益	1,400	1,950	▲ 550	
持 分 法 損 益	1,900	2,250	▲ 350	鉄鉱石価格下落、生産数量減によりコジャワン減益
非 支 配 持 分 控 除 前 当 期 純 利 益	3,300	4,200	▲ 900	
非 支 配 持 分 帰 属 損 益	▲ 200	▲ 200	0	
当 期 純 利 益 (三井物産(株)に帰属)	3,100	4,000	▲ 900	

### セグメント別業績予想

(単位:億円)

	13/3期 年間予想	13/3期 期首予想	増減額	増減要因
鉄 鋼 製 品	30	90	▲ 60	有価証券評価損、市況の低迷
金 属 資 源	1,000	1,350	▲ 350	鉄鉱石価格の下落、コジャワン生産数量減
機 械 ・ イ ン フ ラ	170	220	▲ 50	インドネシア二輪事業不振、ブラジルガス配給事業減益
化 学 品	20	100	▲ 80	有価証券評価損、市況の低迷
エ ネ ル ギ ー	1,300	1,400	▲ 100	石炭価格の下落
生 活 産 業	130	130	0	
次 世 代 ・ 機 能 推 進	90	90	0	
米 州	170	150	20	
欧 州 ・ 中 東 ・ ア フ リ カ	0	30	▲ 30	
ア ジ ア ・ 大 洋 州	270	340	▲ 70	市況下落により金属資源・エネルギー子会社の当セグメント出資持分相当利益の減少
合 計	3,180	3,900	▲ 720	
そ の 他 調 整 ・ 消 去	▲ 80	100	▲ 180	各セグメントに賦課されない法人税等、有価証券評価損の負担
連 結 合 計	3,100	4,000	▲ 900	

## 6. 関係会社業績

会社名	事業内容	損益 比率(%)	区分 (注)	決算月	13/3期			12/3期		増減
					10実績 (億円)	20実績 (億円)	上半期 (億円)	上半期 (億円)		
<b>【鉄鋼製品】</b>										
三井物産スチール	鋼材・鋼板・線材特殊鋼等の販売・輸出入	100.0	子	03	6	4	10	18	▲ 8	
REGENCY STEEL ASIA	鉄鋼製品の卸売	92.5	子	03	1	1	2	10	▲ 8	
BANGKOK COIL CENTER	鋼材加工販売	95.4	子	03	0	0	0	0	0	
日鐵商事	総合卸売業	25.1	関	03	▲ 8	4	▲ 4	▲ 1	▲ 3	
SHANGHAI BAO-MIT STEEL DISTRIBUTION	鉄鋼製品の加工・販売	35.0	関	12	0	1	1	3	▲ 2	
<b>【金属資源】</b>										
mitsui iron ore development	豪州鉄鉱石の採掘・販売	100.0	子	03	288	236	524	766	▲ 242	
mitsui-itochu iron	豪州鉄鉱石の採掘・販売	70.0	子	03	43	28	71	134	▲ 63	
JAPAN COLLAHUASI RESOURCES	チリ銅鉱山への投資	61.9	子	12	12	2	14	44	▲ 30	
MBAPR HOLDINGS	フィリピンニッケル・コバルト精錬事業への投資	100.0	子	03	3	▲ 1	2	8	▲ 6	
mitsui raw materials development	海外スクラップ事業への投資	100.0	子	03	0	▲ 2	▲ 2	7	▲ 9	
三井物産メタルズ	製鋼原料及び非鉄製品の国内販売・貿易	100.0	子	03	0	4	4	1	3	
VALEPAR	ブラジル資源事業会社Valeへの投資	15.0	関	12	114	65	179	439	▲ 260	
SUMIC NICKEL NETHERLANDS (*)	ニューカレドニアニッケル精錬事業への投資	47.6	関	12	-	-	-	-	-	
日本アマゾンアルミニウム	ブラジルアルミニウム製錬事業への投資	12.6	関	12	0	▲ 2	▲ 2	2	▲ 4	
オールドス電力冶金	石炭、電力、合金鉄、化学品、黄河引水事業	25.0	関	12	5	6	11	23	▲ 12	
<b>【プロジェクト】</b>										
三井物産プラントシステム	各種プラント、電力関連設備、鉄道機器の販売	100.0	子	03	3	4	7	8	▲ 1	
mitsui rail capital holdings	北米鉄道関連事業への投資	100.0	子	03	0	1	1	0	1	
mitsui rail capital europe	欧州機関車リース事業	100.0	子	03	2	3	5	3	2	
mitsui rail capital participacoes (*)	ブラジル貨車リース事業への投資	100.0	子	03	-	-	-	-	-	
mitsui gas e energia do brasil	ガス配給事業への投資	100.0	子	12	8	5	13	28	▲ 15	
DRILLSHIP INVESTMENT	超深海鉱区掘削船リース事業への投資	100.0	子	12	2	2	4	5	▲ 1	
ATLATEC	廃水・下水処理設備の設計・建設・操業	85.0	子	12	2	0	2	▲ 1	3	
東洋エンジニアリング (*)	総合エンジニアリング業	22.8	関	03	0	-	-	0	-	
IPP事業関連会社 (**)	海外発電事業	Var.	関	12	8	10	18	99	▲ 81	
<b>【自動車・建機事業】</b>										
toyota chile	自動車及び部品の輸入・販売	100.0	子	12	1	2	3	15	▲ 12	
mitsui automotriz	自動車及び部品の小売業	100.0	子	12	1	▲ 1	0	1	▲ 1	
TF USA	自動車部品物流事業への投資	100.0	子	03	0	0	0	▲ 2	2	
VELOCE LOGISTICA	自動車部品の物流事業	100.0	子	12	0	0	0	-	-	
mitsui automotive cis investment	ロシア自動車販売事業への投資	100.0	子	03	1	1	2	0	2	
BUSSAN AUTO FINANCE	二輪車販売金融	90.0	子	12	▲ 5	▲ 5	▲ 10	▲ 3	▲ 7	
komatsu-mitsui maquinarias peru (*)	建設鉱山機械の販売	60.0	子	12	-	-	-	-	-	
ROAD MACHINERY	建設鉱山機械の販売	100.0	子	03	10	6	16	9	7	
toyota canada (*)	自動車及び部品の輸入・販売	50.0	関	12	-	-	-	-	-	
PENSKE AUTOMOTIVE GROUP	自動車小売業	17.2	関	12	6	7	13	10	3	
yamaha indonesia motor manufacturing	オートバイの製造・販売	15.0	関	12	7	2	9	24	▲ 15	
komatsu marketing support australia (*)	建設鉱山機械の販売	40.0	関	03	-	-	-	-	-	
<b>【船舶・航空】</b>										
東洋船舶	船舶管理、用船・中古船仲介、船舶搭載機器販売	100.0	子	03	1	1	2	1	1	
OMC SHIPPING	海運業	100.0	子	03	0	0	0	0	0	
GOG DRILLSHIP INVESTMENT	超深海鉱区掘削船リース事業への投資	100.0	子	03	0	3	3	0	3	
三井物産エアロスペース	ヘリコプター及び航空宇宙関連機器の輸入販売	100.0	子	03	1	3	4	2	2	
<b>【基礎化学品】</b>										
日本アラビアメタノール	サウジアラビアメタノール製造事業会社への投資	55.0	子	03	6	4	10	15	▲ 5	
SHARK BAY SALT	塩田事業	100.0	子	03	1	2	3	28	▲ 25	
mitsui & co. texas chlor-alkali (*)	米国電解事業会社への投資	100.0	子	12	-	-	-	-	-	
三井物産ケミカル	溶剤・塗料等の国内販売及び貿易事業	100.0	子	03	2	1	3	4	▲ 1	
santa vitória açúcar e álcool (*)	パイオエタノールの製造・販売	50.0	関	03	-	-	-	-	-	
<b>【機能化学品】</b>										
三井物産フロンティア	電子部品部材輸出及びSCM事業運営	100.0	子	03	0	0	0	0	0	
KALTIM PASIFIK AMONIAK	液体アンモニアの製造・販売	75.0	子	03	9	26	35	28	7	
mitsui bussan fertilizer resources	ペルーリン鉱石採掘・販売事業への投資	100.0	子	12	4	▲ 4	0	4	▲ 4	
mitsui agri science (欧州)	欧州農業事業の統括	100.0	子	03	4	2	6	5	1	
三井物産プラスチックトレード	合成樹脂を主体とする総合卸売業	100.0	子	03	6	8	14	9	5	
<b>【エネルギー】</b>										
mitsui e&p australia	オセアニア石油・天然ガスの探鉱・開発・生産	100.0	子	12	37	29	66	64	2	
mitsui e&p middle east	中東石油・天然ガスの探鉱・開発・生産	88.3	子	12	53	45	98	71	27	
三井石油開発	石油・天然ガスの探鉱・開発・生産	70.8	子	03	111	47	158	-	-	
mitsui e&p usa (****)	シェールガスの探鉱・開発・生産	88.3	子	12	▲ 29	▲ 47	▲ 76	▲ 18	▲ 58	
mitsui e&p texas (****)	シェールオイル/ガスの探鉱・開発・生産	100.0	子	12	17	24	41	-	-	
mitsui gas development qatar	カタール石油・天然ガスの開発	100.0	子	12	2	1	3	▲ 14	17	
mitsui sakhalin holdings (*)	Sakhalin Energy Investmentへの投資	100.0	子	03	-	-	-	-	-	
mitsui & co. lng investment (*)	LNG事業への投資	100.0	子	03	-	-	-	-	-	
mitsui e&p mozambique area 1	モザンビーク石油・天然ガスの探鉱・開発・生産	24.3	子	12	▲ 5	▲ 5	▲ 10	▲ 2	▲ 8	
westport petroleum	石油製品の現物・先物取引	100.0	子	03	▲ 8	▲ 5	▲ 13	▲ 7	▲ 6	
mitsui & co. energy trading singapore	石油及び石油製品の現物・先物取引	100.0	子	03	0	▲ 17	▲ 17	▲ 1	▲ 16	
mitsui coal holdings	豪州石炭関連事業への投資	100.0	子	03	8	40	48	149	▲ 101	
三井石油	石油製品等の国内販売・輸出入	89.9	子	03	▲ 7	4	▲ 3	9	▲ 12	
ENEOSグループ	液化ガスの輸入・販売等	30.0	関	03	▲ 6	2	▲ 4	2	▲ 6	
japan australia lng (mimi) (*)	石油・天然ガスの探鉱・開発・販売	50.0	関	12	-	-	-	-	-	
bhp mitsui coal	石炭の採掘・販売	20.0	関	06	5	12	17	25	▲ 8	

会社名	事業内容	損益 比率(%)	区分	決算月	13/3期			12/3期		増減
					10実績	20実績	上半期	上半期		
			(注)		(億円)	(億円)	(億円)	(億円)		
<b>【食糧】</b>										
プライフーズ	プロイラーの生産・加工・販売	46.4	子	03	▲ 1	1	0	2	▲ 2	
サンエイ糖化	糖類、医薬品、飼料等の製造・販売	74.8	子	03	1	1	2	2	0	
MULTIGRAIN	農産物の生産、集荷、販売事業	100.0	子	12	▲ 15	2	▲ 13	23	▲ 36	
WILSEY FOODS	加工油脂食品会社への投資	90.0	子	03	6	6	12	12	0	
三井製糖	砂糖精製業	32.2	関	03	2	▲ 27	▲ 25	3	▲ 28	
THE KUMPHAWAPI SUGAR	砂糖の製造・販売	58.6	関	09	6	2	8	3	5	
日本配合飼料(*)	配合飼料の製造・販売	42.9	関	03	0	-	-	▲ 8	-	
<b>【食品事業】</b>										
三井農林	食品製造・販売	100.0	子	03	1	▲ 2	▲ 1	4	▲ 5	
三井食品	総合食品卸売	99.9	子	03	2	7	9	20	▲ 11	
バンダーサービス	食材・容器等の販売	100.0	子	03	2	3	5	4	1	
物産ロジスティクスソリューションズ	物流センター管理運営	100.0	子	03	2	5	7	6	1	
三国ロカ・コーラボトリング	清涼飲料の製造・販売	35.7	関	12	▲ 1	3	2	2	0	
<b>【コンシューマーサービス事業】</b>										
三井物産インターファッション	繊維製品の生産企画・管理	100.0	子	03	▲ 2	3	1	1	0	
MITSUI BUSSAN WOODCHIP OCEANIA	植林及びウッドチップの加工・販売	100.0	子	03	▲ 1	▲ 1	▲ 2	▲ 1	▲ 1	
物産不動産	不動産の売買、賃貸借、管理等、建築工事の設計	100.0	子	03	8	4	12	6	6	
MBK HEALTHCARE PARTNERS	海外ヘルスケア関連事業への投資	100.0	子	03	17	31	48	2	46	
日本マイクロバイオファーマ	医薬品、化学品等の製造・販売	80.0	子	03	0	1	1	-	-	
エムサービス	給食サービス業	50.0	関	03	6	4	10	9	1	
三井住商建材	建設用資材の販売、建築工事の請負	50.0	関	03	1	0	1	1	0	
<b>【情報産業】</b>										
SHOPNET	台湾TV通信販売事業	87.2	子	12	0	▲ 1	▲ 1	▲ 3	2	
三井情報(*)	情報通信システムに関する企画・設計・開発・販売	58.4	子	03	1	-	-	3	-	
QVC ジャパン(*)	TV通信販売事業	40.0	関	12	-	-	-	-	-	
CCTV SHOPPING(*)	中国TV通信販売事業向けサービス事業	25.0	関	12	-	-	-	-	-	
日本ユニシス	情報システムの企画開発・販売	-	-	03	2	-	2	▲ 50	52	
もしもホットライン(*)	テレマーケティング事業	34.4	関	03	12	-	-	▲ 61	-	
TPV TECHNOLOGY	ディスプレイ製品の設計・製造・販売	20.2	関	12	3	4	7	▲ 136	143	
<b>【金融・新事業推進】</b>										
MITSUI & CO. COMMODITY RISK MANAGEMENT	エネルギー・デリバティブ取引	100.0	子	03	▲ 9	▲ 6	▲ 15	3	▲ 18	
MITSUI & CO. PRECIOUS METALS	貴金属ディーリング	100.0	子	03	0	0	0	4	▲ 4	
JA三井リース	総合リース業	42.5	関	03	20	17	37	42	▲ 5	
<b>【物流】</b>										
トライネット・ロジスティクス	国内物流倉庫事業	100.0	子	03	3	3	6	5	1	
PORTEK INTERNATIONAL	コンテナターミナルの開発・運営	100.0	子	06	0	2	2	-	-	
三井物産インシュアランス	損害保険・生命保険代理店業務	100.0	子	03	3	1	4	4	0	
東京国際エアカーゴターミナル	東京国際空港国際線貨物ターミナルの運営	100.0	子	03	▲ 7	▲ 6	▲ 13	▲ 17	4	
<b>【米州】</b>										
GAME CHANGER HOLDINGS	鋼材加工販売会社への投資	100.0	子	03	4	2	6	6	0	
CHAMPIONS PIPE & SUPPLY	油井管の販売	100.0	子	03	7	6	13	13	0	
ELLISON TECHNOLOGIES	工作機械販売	88.8	子	03	1	2	3	2	1	
INTERCONTINENTAL TERMINALS	化学品タンクのリース	100.0	子	03	8	7	15	11	4	
NOVUS INTERNATIONAL	飼料添加物の製造・販売	65.0	子	03	14	11	25	42	▲ 17	
SUNWIZE TECHNOLOGIES	太陽光発電システムの販売・据付	100.0	子	03	0	0	0	▲ 1	1	
UNITED GRAIN	穀物の流通事業	100.0	子	03	2	2	4	6	▲ 2	
MITSUI FOODS	缶詰・冷凍食材・飲料原料の卸売	100.0	子	03	0	0	0	▲ 2	2	
MBK REAL ESTATE	不動産関連事業	100.0	子	03	▲ 1	1	0	9	▲ 9	
<b>【欧州・中東・アフリカ】</b>										
MBK REAL ESTATE EUROPE	不動産関連事業	100.0	子	03	▲ 2	▲ 1	▲ 3	▲ 3	0	
GEG (HOLDINGS) (*)	溶接構造物の組立・加工・検査・修繕等	25.0	関	03	-	-	-	-	-	
<b>【アジア・大洋州】</b>										
MITSUI WATER HOLDINGS (THAILAND)	上水供給事業への投資	100.0	子	03	3	2	5	5	0	

(\*)の会社に就き、パートナーとの守秘義務契約があることや、上場会社で決算発表前であるなどの理由により、実績の公表を差控えさせていただきます。

(\*\*)IPM EAGLEやPAITON ENERGYなど海外発電事業の持分法適用関連会社業績を合計したものです。

(\*\*\*)MITSUI E&P USA及びMITSUI E&P TEXASは税前の業績を記載しています。

(注)区分欄で「子」は連結子会社、「関」は持分法適用関連会社を意味します。

## 7. 商品市況等の推移（参考値）

原油（\$/bbl）	2010年 10-12月	2011年 1-3月	2011年 4-6月	2011年 7-9月	2011年 10-12月	2012年 1-3月	2012年 4-6月	2012年 7-9月
JCC	81.90	96.93	115.09	112.90	111.48	117.03	122.31	105.57*
Dubai	84.33	100.46	110.72	107.08	106.46	116.16	106.44	106.30
WTI	85.17	94.10	102.56	89.76	94.06	102.94	93.49	92.22

\*直近2ヶ月のJCCは速報値（財務省日本貿易統計数値より）

鉄鉱石業界紙複数社によるスポット指標62% Fe CFR North China平均値(US\$/MT)	2010年 10-12月	2011年 1-3月	2011年 4-6月	2011年 7-9月	2011年 10-12月	2012年 1-3月	2012年 4-6月	2012年 7-9月
	156.7	176.7	175.0	175.6	140.4	141.0	139.1	111.7

対日代表銘柄石炭価格（\$/MT）	2010年 10-12月	2011年 1-3月	2011年 4-6月	2011年 7-9月	2011年 10-12月	2012年 1-3月	2012年 4-6月	2012年 7-9月
一級強粘結炭	209.0	225.0	330.0	315.0	285.0	235.0	206-210	225.0
非微粘結炭	143.0	180.0	264.0	212.0	179.0	145.0	147.0	
一般炭	98.0		129.9	127.5	126.5	115.5	115	95

\* 一般炭価格は、2011年4月より四半期起こしの一年契約価格

銅（\$/MT）	2010年 10-12月	2011年 1-3月	2011年 4-6月	2011年 7-9月	2011年 10-12月	2012年 1-3月	2012年 4-6月	2012年 7-9月
LME価格	8,636.52	9,651.32	9,151.91	8,991.79	7,488.94	8,307.73	7,866.56	7,716.74

為替（¥/\$）	2010年 10-12月	2011年 1-3月	2011年 4-6月	2011年 7-9月	2011年 10-12月	2012年 1-3月	2012年 4-6月	2012年 7-9月
米ドル	82.22	82.33	81.23	77.08	77.21	79.75	79.81	78.12
豪ドル	81.20	83.42	87.70	80.90	79.57	84.59	80.16	81.37
伯リアル	48.37	49.65	51.60	46.45	43.10	45.46	40.13	38.30

金利（%）	2010年 10-12月	2011年 1-3月	2011年 4-6月	2011年 7-9月	2011年 10-12月	2012年 1-3月	2012年 4-6月	2012年 7-9月
円Libor(3ヶ月)	0.19	0.19	0.20	0.19	0.20	0.20	0.20	0.19
米ドルLibor(3ヶ月)	0.30	0.31	0.26	0.32	0.51	0.50	0.46	0.41
日本長期国債(10年)流通利回り	1.09	1.25	1.17	1.05	1.04	0.97	0.85	0.79

## 8. 国別投融資保証残高 及び 財務運用の状況

### 【国別投融資保証残高】

#### ① 投資、融資、保証残高

(本邦本支店、海外支店、現地法人、SPC（投資目的子会社）、指定関係会社の各単体ベースかつ信用危険ベースの合計)

(単位：億円)

	投資	融資	保証	投融資・保証計	保険等	Net Position
ブラジル	4,826	84	692	5,602	3	5,599
インドネシア	828	283	735	1,846	49	1,797
ロシア	1,268	9	115	1,392	0	1,392
マレーシア	978	0	23	1,002	0	1,002
タイ	704	0	452	1,156	304	852
メキシコ	421	21	384	826	34	792
中国	721	9	35	765	0	765
フィリピン	115	43	76	234	4	230
インド	118	0	16	133	0	133
ベネズエラ	9	86	8	103	8	95
イラン	1	0	23	24	0	24

(注) 上記の表中の「保険等」とは、投資保険や当該国以外の第三者保証等により、リスクをカバー（ヘッジ対応）している金額を示している。

#### ② 商事債権残高

(本邦本支店、海外支店、現地法人、SPC（投資目的子会社）、指定関係会社の各単体ベースかつ信用危険ベースの合計)

(単位：億円)

	Gross商事債権	保険等	Net Position
ブラジル	332	9	323
インドネシア	263	58	205
ロシア	51	0	51
マレーシア	87	1	87
タイ	489	10	479
メキシコ	79	3	76
中国	1,208	61	1,147
フィリピン	28	0	28
インド	284	15	269
ベネズエラ	19	10	9
イラン	9	0	9

(注) 上記表中の「保険等」とは、貿易保険やConfirmed L/C等により、リスクをカバー（ヘッジ対応）している金額を示している。

### 【財務運用の状況】

当社財務担当部署及びその主管子会社における財務運用の基本方針は、営業資金需要に備えた待機資金の一時的な運用を第一義としており、元本の安全性、流動性を重視した運用を行っております。尚、収益獲得を目的とした運用は次世代・機能推進セグメントで一部実施しております。



## 9. ニュースリリース

セグメント	発表日	ニュース・リリース
鉄鋼製品		
	2012年8月10日	大和工業株式会社の株式追加取得
金属資源		
	2012年8月23日	チリ国コデルコ社との融資契約締結ならびに戦略提携について
	2012年9月21日	Acrux社の第三者割当増資引き受け及び特定子会社の異動に関するお知らせ
	2012年9月25日	西豪州ローブ・リバー ジョイントベンチャーの鉄鉱石積出港の拡張
	2012年10月25日	GOROニッケルプロジェクトへの出資比率変更について
機械・インフラ		
	2012年5月16日	ブラジル・ペトロプラス社 プレソルト鉱区向け超大水深掘削船の操業開始
	2012年7月10日	豪州における鉱山機械レンタル事業会社への参画
	2012年7月17日	ガーナで発電所拡張工事を受注～韓国KEPCO E&Cと初の協業～
	2012年8月26日	ソフトバンク鳥取米子ソーラーパーク」の建設について
	2012年9月19日	メキシコ最大のガス配給事業会社に資本参加
化学品		
	2012年10月24日	国内肥料事業統合に向けた基本合意の解消
エネルギー		
	2012年4月17日	日本向け含む米国産LNGの輸出プロジェクトで米国企業と共同検討を開始
	2012年5月1日	豪ブラウズLNGプロジェクトに参画
	2012年6月26日	英国BP社保有の北海油田・ガス田権益取得
	2012年9月18日	豪ブラウズLNGプロジェクトの権益取得完了
生活産業		
	2012年5月7日	連結子会社マルチグレイン社への融資枠設定
	2012年5月7日	子会社の解散及び清算に関するお知らせ
	2012年7月2日	穀物輸出事業強化に向けたロシア サドルージェストヴォ・グループ社との資本業務提携
	2012年8月13日	チリでウッドチップ加工・輸出事業に参画
	2012年8月22日	シンガポールでビジネスパークのビル開発事業に参画
	2012年8月23日	TOTOのインド子会社に資本参加
次世代・機能推進		
	2012年8月9日	日本ユニシス株式会社の株式一部譲渡に関するお知らせ
海外		
	2012年4月16日	英国で石油・ガスや再生エネルギーの海洋構造物ファブリケーション、修繕、技術支援事業に参画
コーポレート		
	2012年4月26日	モザンビーク サイクロンによる被害への支援
	2012年4月27日	三井物産環境基金 2012年度活動助成（復興助成・一般助成）案件募集
	2012年6月8日	ネピドー事務所開設
	2012年7月12日	「公益信託三井物産インドネシア奨学基金」2012年度奨学生の決定
	2012年9月24日	TOMODACHI イニシアチブへ参画
	2012年9月28日	三井物産環境基金2012年度上半期活動助成案件の決定および2012年度下半期助成案件の募集

以上

## 10. 連結業績の推移

三井物産株式会社

	2003年3月期	2004年3月期	2005年3月期	2006年3月期	2007年3月期	2008年3月期	2009年3月期	2010年3月期	2011年3月期	2012年3月期	12/9期
--	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	-------

(単位:億円)

収益		29,803	35,257	41,155	48,807	57,389	55,352	40,964	46,794	52,516	23,659
売上総利益	5,698	6,099	7,258	8,166	9,037	9,881	10,163	7,020	8,592	8,783	3,930
その他の収益・費用	-5,074	-5,230	-5,502	-5,634	-5,736	-5,861	-7,890	-5,760	-5,866	-4,651	-2,327
販売費・一般管理費	-4,578	-4,791	-5,189	-5,508	-5,815	-6,052	-6,021	-5,462	-5,330	-5,148	-2,515
貸倒引当金繰入額	-143	-102	-89	0	-133	-81	-195	-113	-92	-151	-72
利息収支	-29	-9	-81	-216	-418	-489	-351	-104	-7	-54	-63
(受取利息)	(567)	(370)	(355)	(383)	(507)	(573)	(478)	(359)	(400)	(372)	(149)
(支払利息)	(-596)	(-379)	(-436)	(-599)	(-925)	(-1,062)	(-829)	(-463)	(-407)	(-426)	(-212)
受取配当金	163	184	246	307	501	501	719	377	510	865	464
有価証券売却損益	268	275	365	379	588	923	332	209	395	219	157
有価証券評価損	-379	-310	-185	-106	-117	-367	-1174	-485	-195	-335	-184
固定資産処分損益	-18	39	65	60	56	-2	28	0	2	57	15
固定資産評価損	-246	-227	-215	-361	-197	-244	-378	-87	-183	-140	-2
暖簾減損損失	-	-	-	-	-165	-20	-186	-99	-6	-42	0
DPF補償関連費用	-	-	-380	-80	39	-	-	-	-	-	-
メキシコ湾原油流出事故和解金	-	-	-	-	-	-	-	-	-886	-	-
雑損益	-112	-289	-79	-89	-75	-30	-464	4	-74	79	-127
継続事業からの税引前利益	624	869	1,756	2,532	3,301	4,020	2,473	1,260	2,726	4,132	1,803
法人所得税	-378	-448	-1,035	-1,247	-1,590	-1,712	-1,194	-892	-2,039	-1,726	-776
継続事業からの持分法損益前利益	246	421	721	1,285	1,711	2,308	1,279	368	687	2,406	827
少数株主持分損益	-44	-75	-176	-215	-260	-460	-351	-	-	-	-
持分法損益	134	401	659	942	1,531	1,543	848	1,315	2,422	2,321	973
非継続事業に係る損益	-25	-40	7	12	33	710	-	-8	-	-	-
会計原則変更による累積影響額	-	-23	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期純利益	311	684	1,211	2,024	3,015	4,101	1,776	1,675	3,109	4,727	1,800
非支配持分帰属損益	-	-	-	-	-	-	-	-178	-42	-382	-117
当期純利益(三井物産に帰属)	-	-	-	-	-	-	-	1,497	3,067	4,345	1,683

## &lt;参考&gt;

売上高(日本の会計慣行に基づく)	132,367	122,815	136,150	148,857	153,577	170,091	153,479	93,584	99,425	104,812	49,927
営業利益(日本の会計慣行に基づく)	977	1,206	1,980	2,658	3,089	3,748	3,947	1,445	3,170	3,484	1,343

総資産	65,405	67,160	75,934	85,736	98,133	95,378	83,642	83,690	85,981	90,118	89,192
(流動資産)	38,317	39,345	44,207	47,468	50,738	50,581	44,191	42,611	43,176	44,263	41,355
(固定資産等)	27,088	27,815	31,727	38,268	47,395	44,797	39,451	41,079	42,805	45,855	47,837
有利子負債	33,518	33,605	35,398	35,647	39,181	36,856	36,686	34,717	33,775	35,780	37,395
現金・預金	6,979	6,850	8,199	7,341	8,066	9,116	11,535	14,160	14,436	14,352	12,999
ネット有利子負債	26,539	26,755	27,199	28,306	31,115	27,740	25,151	20,557	19,339	21,428	24,396
株主資本	8,621	9,633	11,228	16,779	21,103	21,837	18,817	22,301	23,662	26,413	26,033
(資本金)	1,925	1,925	1,925	2,958	3,232	3,375	3,396	3,415	3,415	3,415	3,415

ROA	0.47%	1.03%	1.69%	2.50%	3.28%	4.24%	1.98%	1.79%	3.62%	4.93%	3.75%
ROE	3.50%	7.49%	11.61%	14.45%	15.92%	19.10%	8.74%	7.28%	13.35%	17.35%	12.84%
DER(ネット)	3.08	2.78	2.42	1.69	1.47	1.27	1.34	0.92	0.82	0.81	0.94
株主資本比率	13.2%	14.3%	14.8%	19.6%	21.5%	22.9%	22.5%	26.6%	27.5%	29.3%	29.2%

(注1) ASC205-20(非継続事業に係る損益(税効果後)の区分掲記)に係る過年度損益の相替を行っておりません。

(注2) 海外子会社におけるトレーディング目的の原油・石油製品先渡取引のうちデリバティブ取引と認められる取引の売上高純額計上は2004年3月期から適用し、過年度の修正再表示を行っておりません。

(注3) 現金及び現金同等物の範囲の変更は2004年3月期より反映し、過年度の修正再表示を行っておりません。

(注4) EITF99-19「契約の当事者としての収益の総額表示と代理人としての収益の純額表示」に基づく収益は2004年3月期より記載しております。

(注5) 2005年3月期より、従来「受取利息」及び「支払利息」に含めていた一般顧客向け金融を主たる事業とする連結子会社の金融収支の表示方法を変更し、それぞれ「収益」及び「原価」として表示することとしましたが、過年度の修正再表示は行っておりません。

(注6) 2006年3月期までの有利子負債は、短期及び長期債務からキャピタルリース債務、SFAS133の影響額を控除して算出しております。

(注7) FSP FIN39-1(特定のデリバティブ取引に関する債権債務の相殺表示を規定)は2008年3月期より反映させております。

(注8) 2010年3月期より、ASC810-10-65(連結:連結財務諸表における非支配持分一会計調査公報(ARB)第51号の改訂に関連する移行措置)(IBSFAS第160号より移行)を適用しておりますが、過年度の修正再表示は行っておりません。

(注9) 2010年3月期より、持分法損益を税効果前での表示に変更しておりますが、過年度の修正再表示は行っておりません。

(注10) 2010年3月期より、当社が売買契約の当事者とならず代理人として行う取引に係る売上高(代行売上高)について、売買契約の当事者間の取扱高と当社が受領する手数料の合計額ではなく、手数料額のみをもって表示していますが、過年度の修正再表示は行っておりません。